

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,941,676	固定負債	16,811,277
有形固定資産	54,367,146	地方債等	11,350,331
事業用資産	30,571,216	長期未払金	-
土地	2,364,494	退職手当引当金	1,126,854
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	30,465,214	その他	4,334,092
建物減価償却累計額	-17,750,092	流動負債	1,930,462
工作物	2,768,183	1年内償還予定地方債等	1,657,622
工作物減価償却累計額	-1,655,143	未払金	85,052
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	157,390
航空機	-	預り金	21,516
航空機減価償却累計額	-	その他	8,882
その他	-	負債合計	18,741,739
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	61,969,935
インフラ資産	22,497,831	余剰分(不足分)	-17,983,369
土地	1,118,732	他団体出資等分	-
建物	1,025,000		
建物減価償却累計額	-345,795		
工作物	73,086,169		
工作物減価償却累計額	-52,464,878		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78,604		
物品	3,638,408		
物品減価償却累計額	-2,340,309		
無形固定資産	31,504		
ソフトウェア	31,289		
その他	216		
投資その他の資産	4,543,025		
投資及び出資金	263,773		
有価証券	210		
出資金	263,563		
その他	-		
長期延滞債権	12,869		
長期貸付金	148,169		
基金	2,861,293		
減債基金	-		
その他	2,861,293		
その他	1,257,901		
徴収不能引当金	-979		
流動資産	3,786,628		
現金預金	671,893		
未収金	80,215		
短期貸付金	63,092		
基金	2,965,167		
財政調整基金	1,978,160		
減債基金	987,007		
棚卸資産	6,252		
その他	100		
徴収不能引当金	-90		
繰延資産	-	純資産合計	43,986,566
資産合計	62,728,305	負債及び純資産合計	62,728,305

## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,180,621
業務費用	8,035,603
人件費	2,944,394
職員給与費	2,263,599
賞与等引当金繰入額	68,442
退職手当引当金繰入額	38,720
その他	573,632
物件費等	4,882,900
物件費	2,331,629
維持補修費	72,828
減価償却費	2,476,528
その他	1,914
その他の業務費用	208,309
支払利息	52,713
徴収不能引当金繰入額	97
その他	155,499
移転費用	4,145,018
補助金等	3,595,056
社会保障給付	540,597
その他	9,365
経常収益	2,078,968
使用料及び手数料	778,739
その他	1,300,229
純経常行政コスト	10,101,653
臨時損失	10,974
災害復旧事業費	8,736
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,238
臨時利益	30,958
資産売却益	30,958
その他	-
純行政コスト	10,081,669

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,785,673	60,974,370	-14,188,697	-
純行政コスト(△)	-10,081,669		-10,081,669	-
財源	9,509,477		9,509,477	-
税金等	7,219,155		7,219,155	-
国県等補助金	2,290,322		2,290,322	-
本年度差額	-572,192		-572,192	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,027,342	-1,027,342	
有形固定資産等の増加		7,573,126	-7,573,126	
有形固定資産等の減少		-2,479,584	2,479,584	
貸付金・基金等の増加		670,988	-670,988	
貸付金・基金等の減少		-4,737,189	4,737,189	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	77,900	77,900		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-2,304,815	-109,677	-2,195,138	
本年度純資産変動額	-2,799,107	995,565	-3,794,672	-
本年度末純資産残高	43,986,566	61,969,935	-17,983,369	-

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,743,935
業務費用支出	5,598,917
人件費支出	2,910,654
物件費等支出	2,480,169
支払利息支出	52,713
その他の支出	155,382
移転費用支出	4,145,018
補助金等支出	3,595,056
社会保障給付支出	540,597
その他の支出	9,365
業務収入	11,316,189
税収等収入	7,175,484
国県等補助金収入	2,070,556
使用料及び手数料収入	770,309
その他の収入	1,299,840
臨時支出	10,974
災害復旧事業費支出	8,736
その他の支出	2,238
臨時収入	-
業務活動収支	1,561,280
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,629,455
公共施設等整備費支出	2,077,125
基金積立金支出	185,967
投資及び出資金支出	145,078
貸付金支出	221,285
その他の支出	-
投資活動収入	964,430
国県等補助金収入	252,721
基金取崩収入	402,115
貸付金元金回収収入	247,432
資産売却収入	30,958
その他の収入	31,204
投資活動収支	-1,665,025
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,659,420
地方債等償還支出	1,659,420
その他の支出	-
財務活動収入	1,816,729
地方債等発行収入	1,755,798
その他の収入	60,931
財務活動収支	157,309
本年度資金収支額	53,564
前年度末資金残高	596,813
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	650,377
前年度末歳計外現金残高	18,299
本年度歳計外現金増減額	3,217
本年度末歳計外現金残高	21,516
本年度末現金預金残高	671,893

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計 (全部連結)

② 国民健康保険事業特別会計 (全部連結)

③ 介護保険特別会計 (全部連結)

④ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)

⑤ 資源ごみ処理事業特別会計 (全部連結)

⑥ 介護保険サービス事業特別会計 (全部連結)

⑦ 簡易水道特別会計 (全部連結)

⑧ 公共下水道事業会計 (全部連結) ※1

⑨ 上水道事業会計 (全部連結) ※1

⑩ 国民健康保険病院事業会計 (全部連結)

※1は当期より公営企業会計として情報を登録しています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース  
債務金額 85百万円

# 基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
一般会計等	1,978,160	987,007	2,691,818	5,656,985
国民健康保険事業特別会計	-	-	10,973	10,973
簡易水道事業特別会計	-	-	-	0
介護保険特別会計	-	-	158,501	158,501
介護サービス事業特別会計	-	-	-	0
公共下水道事業特別会計	-	-	-	0
上水道事業会計	-	-	-	0
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	0
国民健康保険病院事業会計	-	-	-	0
合計	1,978,160	987,007	2,861,293	5,826,459

# 長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
一般会計等	-	-
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
一般会計等	9,442	927
国民健康保険事業特別会計	2,746	41
簡易水道特別会計	291	
介護保険特別会計	90	11
介護サービス事業特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	-	-
上水道事業会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	300	-
国民健康保険病院事業会計	-	-
小計	12,869	979
合計	12,869	979

# 未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
一般会計等	-	-
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
一般会計等	3,877	4
国民健康保険事業特別会計	4,045	-
簡易水道特別会計	-	-
介護保険特別会計	118	-
介護サービス事業特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	2,152	-
上水道事業会計	2,139	86
後期高齢者医療特別会計	331	-
国民健康保険病院事業会計	67,553	-
小計	80,215	90
合計	80,215	90

# 地方債の明細

会計：全体会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
一般会計等	10,763,293	1,457,062
国民健康保険事業特別会計	-	-
簡易水道事業特別会計	75,418	16,015
介護保険特別会計	-	-
介護サービス事業特別会計	536,600	-
公共下水道事業特別会計	1,051,243	104,303
上水道事業会計	195,055	13,334
後期高齢者医療特別会計	-	-
国民健康保険病院事業会計	386,344	66,908
合計	13,007,953	1,657,622

# 引当金の明細

会計：全体会計

年度：令和6年度

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金	投資損失引当金
一般会計等	927	4	95,090	1,126,854	-
国民健康保険事業特別会計	41	-	1,216	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-	837	-	-
介護保険特別会計	11	-	1,153	-	-
介護サービス事業特別会計	-	-	15,539	-	-
公共下水道事業特別会計	-	-	-	-	-
上水道事業会計	-	86	2,134	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-	1,082	-	-
国民健康保険病院事業会計	-	-	39,637	-	-
資源ごみ処理等事業特別会計	-	-	702	-	-
合計	979	90	157,390	1,126,854	0



# 財源の明細

会計：全体会計

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	会計区分	金額
税収等	一般会計等	6,571,800
	国民健康保険事業特別会計	262,258
	簡易水道事業特別会計	29,511
	介護保険特別会計	492,260
	介護サービス事業特別会計	154,231
	公共下水道事業特別会計	174,475
	上水道事業会計	29,652
	後期高齢者医療特別会計	147,250
	国民健康保険病院事業会計	394,193
	資源ごみ処理等事業特別会計	43,056
	相殺消去	-1,079,532
	小計	7,219,155
	一般会計等	1,345,584
	国民健康保険事業特別会計	546,645
簡易水道事業特別会計	-	
国県等補助金	介護保険特別会計	334,867
	介護サービス事業特別会計	6,981
	公共下水道事業特別会計	7,119
	上水道事業会計	-
	後期高齢者医療特別会計	-
	国民健康保険病院事業会計	3,695
	資源ごみ処理等事業特別会計	45,430
	小計	2,290,322
	合計	9,509,477

# 資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
一般会計等	157,044	21,516	178,560
国民健康保険事業特別会計	933	-	933
簡易水道事業特別会計	-	-	0
介護保険特別会計	117,398	-	117,398
介護サービス事業特別会計	-	-	0
公共下水道事業特別会計	60,345	-	60,345
上水道事業会計	358,405	-	358,405
後期高齢者医療特別会計	709	-	709
国民健康保険病院事業会計	23,474	-	23,474
資源ごみ処理等事業特別会計	2,831	-	2,831
相殺	-70,763	-	-70,763
合計	650,377	21,516	671,893